

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定により、令和3年度定期監査を実施しましたので、その結果を同条第9項の規定により報告します。

御所市監査委員 和田 正吾

御所市監査委員 池田 靖幸

## 令和3年度 定期監査結果報告書（第3次）

### 1. 監査の対象課、執行年月日

監査の対象課等	予備監査実施期間	定期監査及び講評日
税 務 課	令和3年11月22日～11月26日	令和3年12月27日
収 税 課	令和3年11月29日～12月2日	令和4年2月10日
秘 書 課	令和3年12月6日～12月7日	令和4年2月10日
財 政 課	令和3年12月8日～12月9日	令和4年2月10日
人 事 課	令和3年12月13日～12月16日	令和4年2月10日
総 務 課	令和3年12月20日～12月24日	令和4年2月14日
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	令和3年12月20日～12月24日	令和4年2月14日
企 画 政 策 課	令和4年1月4日～1月7日	令和4年2月14日
議 会 事 務 局	令和4年1月24日～1月25日	令和4年2月14日
ま ち づ ぐ り 推 進 課	令和4年1月11日～1月14日	令和4年2月15日
管 財 課	令和4年1月17日～1月20日	令和4年2月15日
出 納 室	令和4年1月26日～1月27日	令和4年2月15日
公 平 委 員 会 事 務 局	令和4年1月28日～1月28日	令和4年2月15日

### 2. 監査の対象事項

令和2年度の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理

### 3. 監査の方法

監査は、御所市監査基準に基づき、監査計画に定める定期監査の重点項目及び着眼点に照らして実施した。

地方自治法第199条第8項の規定により、あらかじめ監査に必要な資料の提出を求め、事務局

による予備監査を実施し、その結果を踏まえて、監査委員による定期監査及び講評を実施した。

また、監査時において、関係する書類・資料を試査照合、及び関係職員からの事情聴取等による方法で実施した。

#### 4. 監査を行った監査委員

和田 正吾      池田 靖幸

#### 5. 監査の結果

今回監査を実施したところ、監査の対象となった事務は概ね法令に適合し、正確に行われていると認められたが、一部に単純な誤謬に起因する等の軽易な誤り、不当とするには具体性に乏しいが注意する必要があるもの、早期に是正改善することが必要であるものが見受けられた。

そのため、監査当日に指摘を行ったものの内、意見・要望としたもの、公表は行わないが注意事項として改善を書類で求めたものを除く別添については、公表する指摘事項として改善等を書類で求めることとした。

## 定期監査 是正改善事項

### 【人事課】

予算の執行について、収入関係書類は良好に事務処理されており、支出負担行為関係書類については一部を除き概ね良好に事務処理されていた。

#### (1) 委託及び契約事務について

##### ① 契約について、次の事例が見受けられた。

A 人事情報総合システム更新業務において、システム会社とは別のリース会社に長期継続契約としてリース契約しているが、契約終了後は無償譲渡とする規定があるため、長期継続契約に該当しないと思われる。なお、当初契約では長期継続契約の特約条項がなく、契約変更協定書により追記されていたが、長期継続契約ではなく債務負担行為が必要な契約であると思われる。

- ・リース契約書（物件名：人事情報総合システムLAP i S）

#### (2) 決裁について

##### ① 起案文書の決裁区分は市長であるが、決裁が部長までで決裁未了となっている事例が見受けられた。

- ・等級及び職制上の段階ごとの職員数の公表について 他

### 【総務課】

予算の執行について、収入関係書類は良好に事務処理されており、支出負担行為関係書類については一部を除き概ね良好に事務処理されていた。

#### (1) 委託及び契約事務について

##### ① 警備業務において、5月分から7月分までの契約を月ごとに分けて契約が交わされていたが、契約日（請負日）は全て同日であった。また、6月分においては金額が30万円を超えていた。請書ではなく契約書で契約されたい。

- ・特別定額給付金申請会場における臨時警備

#### (2) 決裁について

##### ① 複数年契約の保守について、総額330,000円に対し、当年度は66,000円であるため、負担行為額を66,000円で起案されているが、決裁区分も66,000円の金額での区分となっている事例が見受けられた。複数年契約の場合、支出負担行為何書の区分は総額の決裁区分にしなければならない。また、支出負担行為何書に長期継続契約とする旨の記載がなかった。

- ・保育所等無線化機器保守

## 【企画政策課】

予算の執行について、収入関係書類は良好に事務処理されており、支出負担行為関係書類については一部を除き概ね良好に事務処理されていた。

### (1) 支出負担行為について

① オンライン決済代行収納であるマルチペイメントの契約において、ふるさと納税の想定金額が市の積算根拠では10,000,000円であるのに対し、業者の見積書では6,000,000円となっている事例が見受けられた。この金額は契約の数量に該当する部分であることから、同じ金額にすべきである。また手数料率について、市と業者で同じ数値になっているが、市は税込とみなし積算されているのに対し業者は税抜として積算されているため不整合を生じ、負担行為額に誤りがあると思われる。

- ・ふるさと納税業務に関する委託について(ふるさとチョイス)

### (2) 寄付採納について

① 寄附に関する起案文書が保存年限5年の一般文書綴に綴られている事例が見受けられた。寄附内容から永年保存になるものと思われるので、保存年限及び綴を見直されたい。

- ・六田知弘氏への寄贈受領書の送付について